

代表/団体紹介

藤沢烈（ふじさわれつ）

1975年京都府生まれ。一橋大学卒業後、マッキンゼー・アンド・カンパニーを経て独立し、NPO・社会事業等に特化したコンサルティング会社を経営。東日本大震災後、RCF復興支援チーム（現・（一社）RCF）を設立し、情報分析や事業創造に取り組む。総務省地域力創造アドバイザーも兼務。

著書に『社会のために働く 未来の仕事のリーダーが生まれる現場』（講談社）、共著に『東日本大震災 復興が日本を変えるー行政・企業・NPOの未来のかたち』（ぎょうせい）、『ニッポンのジレンマ ぼくらの日本改造論』（朝日新聞出版）、『「統治」を創造する新しい公共/オープンガバメント/リーク社会』（春秋社）。



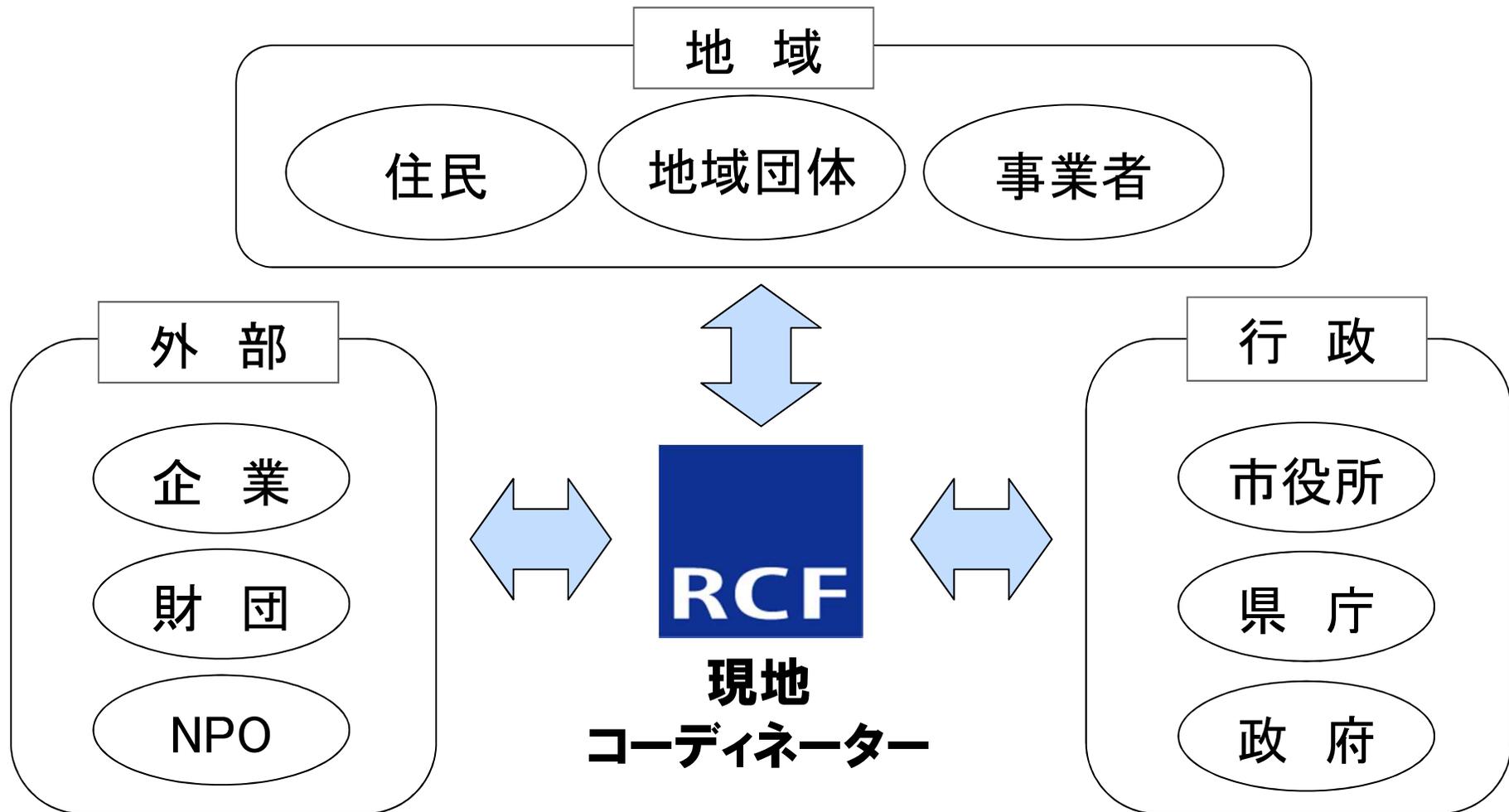
一般社団法人RCF

2011年4月、震災復興のための調査団体として発足。現在は復興事業の立案・関係者調整を担う「復興・社会事業コーディネーター」として、大手飲料メーカーや自動車メーカー等、10社以上の企業、30以上の被災県/市町村および省庁とともに復興プロジェクトを推進。専任スタッフ57名。



現地コーディネーターの役割

地域住民が主体的にまちづくりを考え、継続的に課題解決を実践できる状態を目指し、現地コーディネーターは連携の場づくりおよび場の運営支援を行う





- ・地域内外の連携を通じたソフトの復興には民間の活用が不可欠
- ・RCFの現地コーディネーターや”釜援隊”が、祭りの復活や地域内外の連携を促進



- ・釜石市(行政)、UBS(企業)、RCF(NPO)の三者で、復興に取り組むことを共同宣言。持続可能なまちづくりのための官民連携を推進



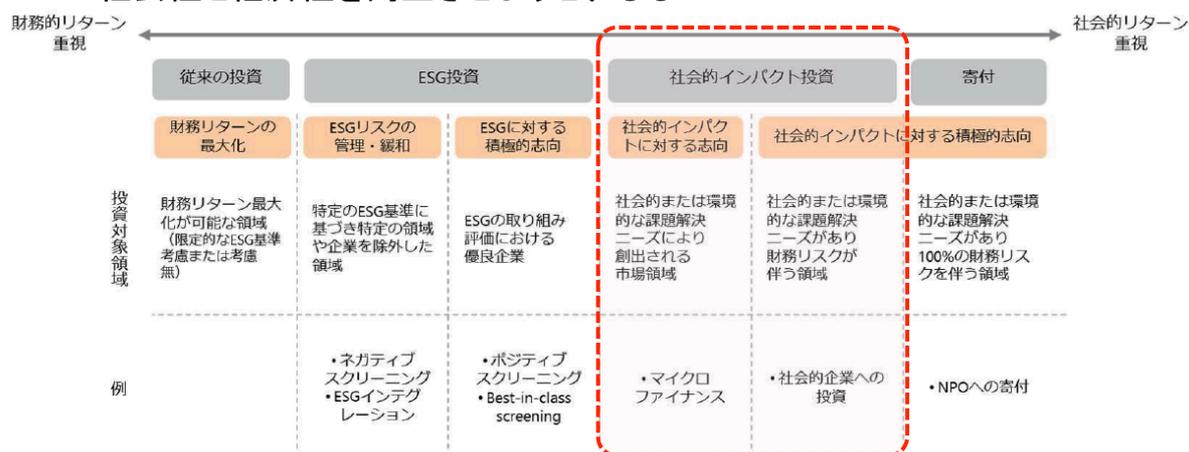
避難地域の生活再建に向けて、コミュニティの再建が課題。現地コーディネーターの”ふたさぼ”が、町民へのきめ細かなコミュニケーションを通じて地域の力と住民合意形成を引き出す



商工会議所との連携および域内外のネットワーク構築を通じて、
現地コーディネーターが同市のCCRC構想実現を促進

財務的リターンと平行して、社会的インパクトおよび(もしくは)環境的インパクトを同時に生み出すことを意図する投資

- 投資対象の選定にあたり、シングル・ボトムラインとして「財務的評価」のみによるのではなく、「社会的評価」を加えたダブル・ボトムラインで判断する事により、金融市場における「市場の失敗」を是正し、投資における社会性と経済性を両立させようとするもの



出所: 日本における社会的インパクト投資の現状2016 (G8社会的インパクト投資タスクフォース国内諮問委員会)

Copyright © RCF All Rights Reserved.

日本における社会的インパクト投資市場の動向

日本における社会的インパクト投資の市場規模は2014年から2016年にかけて約2倍拡大
資金提供元の組織形態は、金融機関だけでなく、株式会社なども参入し多様

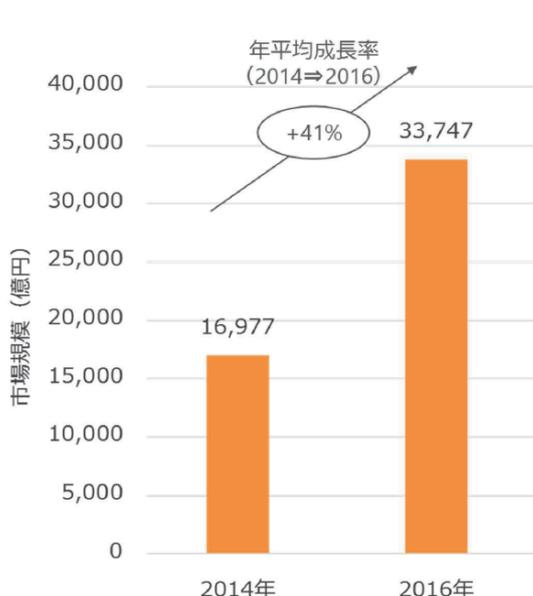


表 主要な社会的インパクト投資ファンドの内訳 (抜粋)

(単位:百万円)

1. ファンド名称	2014年	2016年
1. 日本政策金融公庫(JFC)ソーシャルビジネス支援	5,867	17,114
2. 市民エネルギーファンド	3,078	3,917
3. ミュージックセキュリティーズ株式会社	1,963	3,789
4. 公益財団法人三菱商事復興支援財団	1,532	2,050
5. 五常・アンド・カンパニー株式会社	-	2,000
6. 大和マイクロファイナンスファンド	1,995	1,060
7. 全国労働金庫協会 NPO融資	1,000	1,000
8. 鎌倉投信株式会社 投資信託「結い 2101」	421	924

図 日本における社会的インパクト投資市場規模の推移

出所: 日本における社会的インパクト投資の現状2016 (G8社会的インパクト投資タスクフォース国内諮問委員会)

Copyright © RCF All Rights Reserved.

【事例：一般社団法人 KIBOW】

- ベンチャーキャピタル投資のノウハウと東日本大震災支援でのネットワークを活かし、2015年9月に設立された、日本初の社会的インパクト投資ファンド
- 出資での資金提供を行い、ミッション達成に向けた形での投資契約を締結
- 今後1年のうちに、3-5件の案件発掘、5年間で5億の出資を目指す。

【目的】

- 社会課題の解決に寄与する起業家に対して投資し、成長を支援し、社会の変革を加速する
- 国内の民間資金が上記の目的のために使われる、新たな資金還流の仕組みをつくる

【総額と期間】

総額	5億円
期間	2015年9月-2035年8月

第1号案件「愛さんさん宅食株式会社」

- 高齢者向け弁当・惣菜宅配の事業
- 1000万円の優先株投資による出資を行い、ファンドのメンバーが取締役に就任し経営支援
- 「2020年200名社会的弱者の就労支援」を目指し、積極的に障がい者やシングルマザーを採用

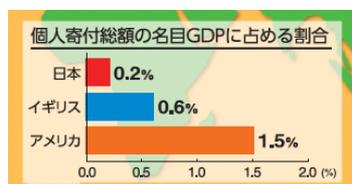


出所：日本における社会的インパクト投資の現状2016 (G8社会的インパクト投資タスクフォース国内諮問委員会) 米ちのく仕事HP (<http://michinokushigoto.jp/magazine/7401>)

Copyright © RCF All Rights Reserved.

遺贈寄附

- 2011年の特定非営利活動法人制度改正により、認定NPO法人に寄附される遺産は相続税の課税対象から除かれることになった。
- 相続試算額は40兆円程度であると推定される中、日本での利用は未だ少なく、2009年に寄附された遺産の総額は74億円
- 日本の寄附市場は海外と比較して未だ小さいが、高齢化社会により相続資産市場は一定規模で推移し、遺贈寄附の市場も堅調に推移していくと考えられる。



上図 日本の寄附市場規模
右図 いざう寄附の窓口
(全国レガシーギフト協会Webサイト)

出所：日本における社会的インパクト投資の現状2016 (G8社会的インパクト投資タスクフォース国内諮問委員会) 寄附白書2015 (日本ファンドレイジング協会) / 全国レガシーギフト協会Webサイト

Copyright © RCF All Rights Reserved.